

平成27年2月23日

文部科学省 大学間連携共同による薬学教育改革  
事業代表 徳島文理大学学長 桐野 豊殿

愛媛県薬剤師会会長  
評価委員会A議長  
宮内 芳郎



## 提言書

平成27年2月20日、松山大学において、7名の外部評価委員、6名の学内評価委員、4名のオブザーバーが出席して、文部科学省大学間連携共同教育推進事業「四国の全薬学部との連携・共同による薬学教育改革」の平成26年度評価委員会Aが開催された。この評価委員会Aでは、事業代表者の徳島文理大学桐野学長より、平成26年度の事業成果と平成27年度事業方針の全体的な説明があった。また、各事業推進担当者からの個別報告として、遠隔講義システムを活用した共同事業の実施、国内および海外FD研修の実施、副作用診断プログラム・KCHOPS普及活動、フィジカルアセスメント実習の導入、へき地医療対応薬剤師養成、付属薬局視察、さらにオーストラリアの薬学教育の視察などの成果報告があった。これらの報告を受け、本事業に対するステーク・ホルダーの代表として、以下のことを提言する。

平成18年より日本の薬学部における薬剤師教育は6年制となり、従来の創薬を重視する薬学部の伝統に加えて、医療現場における問題解決能力を養成することが強く求められるようになってきた。しかし、このような社会的要請が日本の薬学教育全体に浸透しているとは必ずしも見なせない現状である。したがって「四国の全薬学部との連携・共同による薬学教育改革」は、薬学教育者のみが分野的な連携を行うだけでなく、地域との連携を通じて現代日本の医療が抱える問題を解決できる人材養成を行うために幅広い取り組みを行うという点で、極めて意義深いと考える。本事業のこれまでの取り組みからは大きな成果が上がっているが、今後の課題も見えてきた。まず、本事業では従来の薬学教育では見逃されていた要素が多く取り入れられている点は、高く評価できる。例えば、海外の薬学教育の有り様を学ぶと共に、海外に薬学教員や薬学生を研修に派遣することは、世界に通用する日本の薬学教育のナショナル・スタンダードを確立する上で有意義であるといえる。また、教員のFD活動についてみれば、医療倫理、コミュニケーション能力、アクティブ・ラーニングなどの教育について力を入れていることは、患者の命と健康を第一に考える医療人としての薬剤師を養成する上で重要な要素であると期待している。また、地域に目を移せば、少子高齢化の進展、地方の人口減少など社会情勢の変化に対応できる人材養成が求められている。その点においても、本事業が薬学生をへき地に派遣して医療に取り組んでいることは、高く評価できる。また、フィジカルアセスメント実習の導入や副作用診断プログラムの普及は、今後、地域における在宅医療の重みが増すことを考慮すれば、時代を先取りした貴重な取り組みである。是非、このような取り組みを四国全体に、さらに全国に広げて欲しい。地域医療における大学付属薬局のあり方についても、一層検討が必要であろう。今後、このような地域に根ざした活動のみならず、薬学教育全般にわたって地域のステーク・ホルダーと共に検討してモデルを提案したり、手を携えて実行したりすることが、地域医療の向上に直結すると共に薬学教育全体の質の転換や向上に繋がると期待する。本事業も本年3月で3年目を終え後半を迎えた。本事業が、社会から求められる薬剤師の責務や役割を理解して的確に対応できる人材の養成に向けて、一層大きな成果を上げられることを願う。